



うわじま 市議会だより

平成29年
(2017)

第 **46** 号

3月1日



宇和津小学校3年生 議場見学 「市民のための仕事を学ぶ」

12月定例会の日程

(12月)

- | | | |
|-----|-----|---------------------|
| 22日 | 本会議 | (委員長報告・質疑・討論・採決、閉会) |
| 16日 | 委員会 | (厚生委員会、産業建設委員会) |
| 15日 | 委員会 | (教育環境委員会、総務委員会) |
| 13日 | 本会議 | (一般質問、議案質疑、委員会付託) |
| 12日 | 本会議 | (一般質問) |
| 5日 | 本会議 | (開会、理事者提案説明) |

**一般会計補正予算
8億3,409万5千円を可決
累計455億8,894万4千円**

**平成27年度宇和島市「公営
企業会計」並びに「一般会計
及び特別会計」決算を認定**

も
く
じ

●定例会議決結果・特別委員会の設置 … 2・3

●一般質問 …………… 4～12

第56回宇和島市議会定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第10号	平成28年9月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第11号	平成28年10月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第12号	平成28年11月例月現金出納検査の結果について	即 日 受 理
監査報告第13号	行政監査結果報告について（提出）（前渡資金管理事務）	即 日 受 理
認定第1号	平成27年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認 定
認定第2号	平成27年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認 定
議案第93号	宇和島市庁舎会議室等の目的外使用に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第94号	宇和島市立南予文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第95号	宇和島市立コスモスホール三間設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第96号	宇和島市集会所設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第97号	宇和島市議会議員及び宇和島市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第98号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第99号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第100号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第101号	宇和島市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第102号	宇和島市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第103号	宇和島市手数料徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第104号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第105号	宇和島市行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第106号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第107号	宇和島市立公民館使用条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第108号	宇和島市立図書館設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第109号	宇和島市立伊達博物館設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第110号	宇和島市立歴史資料館設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第111号	宇和島城天守観覧料条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第112号	宇和島市吉田ふれあい国安の郷設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第113号	畦地梅太郎記念美術館及び井関邦三郎記念館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第114号	宇和島市畑地コミュニティセンター設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第115号	宇和島市三間基幹集落センター設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第116号	宇和島市立学校体育施設等開放に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第117号	宇和島市総合体育館等設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第118号	宇和島市夜間体育照明施設使用条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第119号	宇和島市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第120号	宇和島市高齢者コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第121号	宇和島市保健センター設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第122号	宇和島市斎場条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第123号	宇和島市津島ふれあい農園の設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第124号	宇和島市御楨地区自然休養村管理センター設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第125号	宇和島市農村生活文化ふれあい交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第126号	宇和島市漁港管理条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第127号	宇和島市交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決

議案第128号	宇和島市総合交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第129号	宇和島市営闘牛場（体育館）設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第130号	宇和島市公共物管理条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第131号	宇和島市道路等占用料徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第132号	宇和島市駅前広場設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第133号	宇和島市ふれあい広場設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第134号	宇和島市都市公園条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第135号	宇和島市河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第136号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第137号	平成28年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	原 案 可 決
議案第138号	平成28年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第139号	平成28年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第140号	平成28年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第141号	平成28年度小規模下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第142号	平成28年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第143号	平成28年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第144号	平成28年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第145号	訴訟上の和解について	原 案 可 決
議案第146号	工事施行基本協定の変更について	原 案 可 決
議案第147号	市道路線の認定及び廃止について	原 案 可 決
議案第148号	あけぼの園の指定管理者の指定について	原 案 可 決
議案第149号	宇和島市障害者地域活動支援センターグリーン工房の指定管理者の指定について	原 案 可 決
議案第150号	宇和島市交流拠点施設「きさいや広場」の指定管理者の指定について	原 案 可 決
議案第151号	宇和島市総合交流拠点施設の指定管理者の指定について	原 案 可 決
議案第152号	宇和島市観光情報センターの指定管理者の指定について	原 案 可 決
議員提出議案第4号	宇和島市議会議員の定数を定める条例の一部改正について	即日原案可決
議員提出議案第5号	地方議会議員の厚生年金への加入についての意見書	即日原案可決
議員提出議案第6号	高等教育対策特別委員会の設置について	即日原案可決

請願・陳情（継続審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第16号	利用者負担額（月額保育料）の見直しについて	継 続 審 査
陳情第17号	公立幼稚園利用者との格差是正、解消について	継 続 審 査
陳情第18号	就園奨励費について	継 続 審 査
陳情第20号	足摺宇和海国立公園鬼ヶ城山系滑床溪谷林道及び御代の川林道並びに西谷林道大峠トンネル通行に関する陳情	継 続 審 査

特別委員会の設置

●高等教育対策特別委員会

12月の定例会において、高等教育公立化について、調査、研究を行うため、特別委員会を設置しました。





自由民主党議員会

清家 康生

再生可能エネルギー 風力発電について

【質問】

吉田町立間地区と西予市の境界付近で今、風車建設へ向けたさまざまな調査が行われていますが、計画の概要をお聞かせください。

【答弁：市民環境部長】

吉田町立間地区、齒長峠西側において、2つの会社がそれぞれ風況ポールを設置し風況調査を行っています。このうち1社は、調査終了後に、撤退の意向を確認しており、もう1社は、調査の結果により事業の実施について判断するとの回答を得ている状況です。

【質問】

ことし6月に立間区長会が市長に対して建設の反対

を求める要望書を手渡しています。その内容をお聞かせください。

【答弁：市民環境部長】

内容について読み上げさせていただきます。将来にわたって風車の騒音、低周波音に怯えることのない安心・安全な暮らしを守り、先代から脈々と受け継がれてきた豊かな自然環境と美しい景観資源を後世に残すため、立間地区住民の総意として、断固反対いたします。区長及び自治会長の署名を添えて本書を提出いたしますので、宇和島市におかれましては、風力発電所の誘致や各種計画の承認等、風車建設につながる一切の行為をなされませんようにここに強く要望いたします。以上のとおりです。

【質問】

立間地区住民1,400人の総意を持った内容ですが、それに対して市の回答

をお答えください。

【答 弁：市民環境部長】

地球温暖化問題や原発事故などを踏まえて安全・安心で持続可能なエネルギーである自然エネルギーへの転換は、我が国において最も重要なエネルギー政策の一つとして取り組まれているところですが、宇和島市としてもその導入を積極的に推進していくべき施策であると捉えています。しかし、風力発電所の建設計画に関しては、県内においても近隣の住民の方から、低周波音による健康被害等を心配し、反対運動が起きている事実もあり、市としても風力発電の導入に慎重な判断が必要となっている状況でございます。市としては、風力発電所の建設を推進するには、当然、建設予定地の近隣住民の方の合意形成が必要でありますので、今回の要望内容も踏まえて十分に配慮し、慎重に対応していきたいと考えています。

【質問】

回答書にある地元の合意

形成は全くもってございません。市長、業者に対して、土地の提供はしない、建設はさせない、ここで明言いただけませんか。

【答 弁：市長】

私の思いというのは、今、答弁で部長が言ったとおりで、今も変更ありません。まだ風況調査の段階で、やるかも、やらないとも言っていない状況だと理解しており、それに対して、私としては答弁するとしたら、あれぐらいのことしかできないのかなということです。

【質問】

現段階では、風車の問題に対し市長は明言を避けられるということでしょうか。

【答 弁：市長】

まだ事業化するとも何も言っていない、私のところには少なくともそういう話は全く来っていないという状況です。住民に対して要望書の回答もさせていたでいてるところです。

【質問】

実は、この業者は、時期を同じくして、西予市の明間地区で全く同じ調査を行

おうとしましたが、明間地区住民が強く反発をしまして、頓挫をしております。そのとき、西予市がどのような行動で、地元の後を押したのか、説明させていただきます。当時の三好幹二市長が、この時点で業者に文書を送付しております。その内容の一点目が、風車からの騒音、低周波音から来る影響を現在では必ずしも払拭はできていない。二点目が、地元住民が風車の建つ風景、景観を決して望んではいない。三点目が、西予市として再生可能エネルギーは推進するが、地元住民の合意形成のない事業には、市として同意しかねる。こうきつぱり言い切っております。市長、この時点でとった三好幹二前市長の決断、同じ首長としてどう評価されますか。

【答 弁：市長】

地元の状況を十分理解した上での判断だろうということ、私としても十分に尊重いたします。しかし、今、議題に上っています風車については、西予市の意

思表示はまだないと、私は理解しております。市長も代わりました。今回の場合は、風車を建てることすれば

西予市側になるんだろうと聞いておりますが、西予市の判断も私としては参考にしたい、せざるを得ないと

いうところもあります。ただ、回答書には、宇和島市としても、地元の声は重視しますということとはつき

りと書かせていただいております。それは、私としても決して無視できない、大きな要素になるという自覚

は当然持っております。それについては、信じていただいても結構です。

自由民主党議員会

上田 富久

IPU環太平洋大学短期大学の公立化について

【質問】

公立法人化についての要望書案は、前身である愛短の歩み、地域貢献等について記載され、地域から高等教育の火を消さないようにとの切実な思いが伝わってきますが、県への要望書が、いつから当市への要望になったのか経緯を伺います。

【答 弁：市長】

県立大学ということをやってもらうことは難しいという判断をして、大学にも伝えました。

【質問】

10月1日付で高等教育対策室を設置する。人員は3

名で、全て企画情報課職員兼務との説明がありました。企画情報課は、重要なプロジェクトを多く抱えている課で、大変忙しく、今でも人員が不足していると理解しています。その上、高等教育対策室まで兼務になると、本当に大丈夫なのかと不安を覚えますが、御所見を伺います。

【答 弁：市長】

まだ細かい数字の打ち合わせ等に入っていないという現状と年度途中に人員を専任でつける余裕がないということもあり、総合的な判断で兼務辞令を出しています。

【質問】

今年度の募集定員と、現在までの募集生徒数は。

【答 弁：企画情報課長】

募集定員が1000名で、本年度入学者は74名です。

【質問】

施設整備を除いた大学の

運営に関して、本当に原則、国からの補助金だけで、当市から出資はしないという考えで良いのか、再度確認しておきます。

【答 弁：市長】

その方針で臨みたいと考えています。

【質問】

平成25年度から28年度の決算または決算見込みでは8,000万から1億強の赤字です。また、平成25年度から28年度の国からの補助金は、平均で生徒1人当たり26万から27万円です。公立化すると、交付税措置として間接的ではあります。1人当たり35万円から36万円の支援があるそうです。現在と比べ、1人当たり10万円アップするという試算が出ています。しかし、授業料は、1人当たり40万円ほどダウンします。

トータルで学生1人当たり30万円減るような中で大

学運営ができると判断されたことに対し、私は理解に苦しみますが、御所見を伺います。

【答 弁：市長】

大学としては、公立化することによって、何よりも子どもの確保を優先的に、また、入学したいという意思を持つてもらえるような大学をつくりたい、その一環として公立化を図りたいという大きな意味があるという理解しています。

そのような中で、決算書、現実の数字を見聞きし、私としては、最低限2学年で250名、できれば300人まで戻せれば成り立つていくということがあります。

【質問】

全国の私立大学の40%以上が定員割れの状態だという調査結果が出ています。経営難の大学にとって、経営状況が益々厳しくなることは間違いありません。ど

のような大学にしていきたいのか伺います。

【答 弁：市長】

公立化をすることによって、市民の見る目、周りの見る目というところの安定性を私立よりも出せるのは間違いない、そういうことを利用し学生数を確保していきたいと思っています。地元に必要なコースを中心としながら、高等教育機関の存続を図りたいと思っています。子どもたちにとっては、進学をしたいという望みを持つてもらえるようなコース設定を目指していかなければいけないと思っています。

【質問】

現在、大学の校舎は老朽化が著しく、耐震補強が必要施設となっています。耐震補強されるのか、建て替えされるのかを伺います。

【答 弁：市長】

第1段階は、公立化を

図って、経営をうまく軌道に乗せたい、目処が立ったところで校舎の改善が必要であると思います。今の校舎は40年代の初めに建てられた校舎ですので、新しい発想で建て替える方が良い

護憲市民の会

浅野 修一

社会福祉協議会の役割とCSWの意義

【質問】

社会福祉活動推進のために設立されている社会福祉協議会に対しどのような役割を期待していますか。

【答 弁：市長】

社会福祉協議会は、市が行っているサービスより深いサービスをしていたく機関と認識し、より市民に寄り添った対応ができる機関と理解し期待しています。

【質問】

介護サービス事業に社会福祉協議会が取り組む意義をどのように考えますか。

【答 弁：保健福祉部長】

と思っています。

【質問】

公立化は最短で平成30年度からやりたいと言われましたが、今後のスケジュールについて伺います。

【答 弁：企画情報課長】

社会福祉協議会は、居宅介護支援を初めとして介護保険サービスを実施しており、他の民間事業者が敬遠しがちな案件や採算が見込みにくい離島へのサービス等も行っています。通所介護事業所は、市内に51カ所ありますが、訪問入浴については3事業所しかありません。

【質問】

社協本来の役割は、社会福祉活動推進で、行政や民間業者で行える事業に取り組む必要性はあまり高くないと思います。社協が社協であるための地域福祉事業について、市としてのどのような認識をしていますか。

【答 弁：保健福祉部長】

地域福祉とは、市民が安心して暮らせるように地域住民や社会福祉関係者等が

まず、法人化の検討のために市民や高校生、保護者に対するニーズ調査などの実施、地域の経済波及効果など、公立化を検討するに当たり必要な基礎資料を整えたいと思っています。

互いに協力をして地域の健康課題に取り組む考え方と認識し、行政、社会福祉協議会また市民の皆様やボランティア等、社会福祉関係者が協働し実践することにより支えられるべきものと認識をしています。

【質問】

松山市内に住むひきこもり状態にある成人数は183人でその内、40代が56人いるそうです。宇和島市でも相当数ひきこもり状態にある成人がいると思われるのですが、行政側に相談があった場合、どのような対応が考えられますか。

【答 弁：保健福祉部長】

成人のひきこもり状態の相談には保険健康課と各支所の保健師が対応をしています。必要に応じて地域包括支援センターや宇和島保

検討の結果、法人化が決定をされた場合、設立に向けて必要な手続を進めてまいります。公立化を決定してから開学までに要する期間は、最短で1年半を見込んでいます。

健所等とも連携して支援を行っています。今現在、保健師が対応している方は10人ほどですが、相談に至っていない方も多数いるのではと推測をしています。

【質問】

例えば高校生からひきこもり、30代40代になってもなお、ひきこもり状態である方々が社会復帰できるようなサポートするのがコミュニケーションソーシャルワーカーですが、市として積極的に設置するお考えはありますか。

【答 弁：市長】

民生委員や地域の方々等のご協力を得てもなお十分な対応が出来ない場合、ソーシャルワーカーの必要性を認識しています。しかし、何人雇用するという決断にはまだ至っていません。

その他の質問事項

◆教育行政について



原発過酷事故時の避難対策と伊方原発2号機の稼働について

【質問】

伊方原発で一過酷事故が起きた場合、福祉施設や病院に入所している方の避難のための車両と避難先は確保されていますか。

【答 弁：危機管理課長】

30キロ圏内にある白浦茜荘は愛媛県の地域防災計画に基づき原子力災害時における避難計画を策定しており、その計画で避難先、避難方法等の詳細を定めていることを確認しています。避難先の施設については、避難の受け入れに関する協定が締結済みとなっています。また、避難用の車両は、施設所有の福祉車両が4台と職員の車両で充足してい

るようです。不足する場合は、市のほうで要請を受けることとなります。

【質問】

避難先は、この施設に、こういった形で避難する計画になっていますか。

【答 弁…危機管理課長】

愛南町の特別養護老人ホーム自在園に避難すると聞いています。

【質問】

市として責任を持って、避難先が、その避難先で十分間に合うのかどうか検討すべきと思いますが、お考えをお伺いします。

【答 弁…市長】

一応30キロ圏内にある特養について、避難体制ができていると理解しています。避難先についても法定の面積をクリアすることはでき

ないと思いますが、一時的に避難するスペースはあると思います。屋根があり、エアコンが効く中に、50名を収容することは可能であると理解しています。

【質問】

四国電力が3号機を稼働して5カ月、四国電力は3号機に続いて、2号機についても再稼働させたい意向があると報道されています。

市長はこれまで、原発稼働は法律どおり、40年を限度とすべきと議会でも答弁をされていますか。その考えに現在も変更ありませんか。

【答 弁…市長】

変更はありません。3号機再稼働のときに、それ以上の稼働はやめてください、要は40年以上はやめてくださいと明確に文書で述べたのは、宇和島市と

その他の質問事項

◆パークス来航150周年事業にみる各種イベントへの市の関わり方

非常な難しい問題だと思えますが、マイナンバー制度の導入に当たってどのような対策を打たれているか、お聞きます。

【質問】

マイナンバーの取り扱いについて、申告書や申請書にマイナンバーの記載がない場合、罰則や不利益はないのでしょうか。

【答 弁…市民環境部長】

マイナンバー法の中に、個人が記載することが義務であるという明確な記載はありません。ただ、さまざまな法令に基づいて、必要な申請等にマイナンバーを記入する様式が定められております。従いまして、氏名等と同じように、その欄を埋めることが国民の義務

日本共産党

坂尾 眞

マイナンバー制度について

【質問】

12月の広報に「市県民税申告・所得税などの確定申告」として、マイナンバー制度について特集で載っておりましたが、なぜ師走の忙しい時期の掲載となったのでしょうか。

【答 弁…市民環境部長】

宇和島税務署からの依頼により、所得税、贈与税、消費税などの申告にマイナ

ナンバーの記載や本人確認が必要になったことをお知らせするものであり、市県民税の申告においても同様に、マイナンバーの記載が必要となり、申告時に混乱が生じないように、事前にお知らせをする必要があったために掲載をしたものです。

【質問】

市県民税・所得税などの確定申告の際に、本人や扶養親族などのマイナンバーを記載したり、申告書の提出時に本人確認の書類の提示や写しの添付が必要なのでしょうか。

【答 弁…市民環境部長】

マイナンバーの記載や本

人確認の書類の提示等が必要となります。しかしながら、窓口で申告者が個人番号の記載を拒否、または番号の確認のできない場合は、申告者に対して個人番号の記載が必要になった旨を説明して、理解を求めます。記載や番号確認ができない場合は、マイナンバーの記載のない申告書として受け付けることとなります。

【質問】

このナンバー制度は非常に危険なものになってしまっているというふうに思われるを得ません。御存じのように、年金機構でさえも個人情報管理できない

非常に難しい問題だと思えますが、マイナンバー制度の導入に当たってどのような対策を打たれているか、お聞きます。

【答 弁…市民環境部長】

個人情報の管理につきましては、これまで以上に厳重かつ慎重に対処していかなければならないと認識しております。また、職員間の情報漏えいに対する意識統一や認識の再確認を図り、研修の受講等も含めて対応する必要がありますし、関係書類等についても金庫に厳重に保管し、懸念をされているような事案が生じないように、職員一丸となつ

であると認識されているという解釈でございます。

ただし、記載がなくても受理をしないということではないし、罰則規定はないと、解釈しております。

就学援助制度について

【質問】

就学援助制度の請求をするためには、いつまでに申請を出さなければいけないのでしょうか。また、就学援助についての説明会をど

の程度徹底されていきますか。

【答 弁：教育部長】

就学援助制度は小・中学校に在学中の児童・生徒の保護者に対し、1月ごろ、希望調査を行っております。

また、小学校の新入生につきましまして、4月の中旬ごろまでに申請頂ければ間に合います。

説明会は、現在行っておりませんが、今後入学説明会で周知できるか学校等と相談しながら検討していきたいと思っております。

【質問】

就学援助制度を受ける場合の収入基準はどのようになっていますか。

【答 弁：教育部長】

生活保護基準の1・3倍の準要保護認定基準額を適用しております。

【質問】

借家に住んでいる場合だけ、3万5,000円を上限として住宅扶助額を基準額に加えていますか、持ち家の場合でも、住宅扶助額を加算すべきではないでしょうか。

でしょうか。

【答 弁：市長】

準要保護認定を受ける家庭の場合、持ち家があるということは、親から家を譲りつけたか、親と同居していると思われる。

一方借家に住んで独立した生活を営んでいる場合、家賃が最低5万円程度かかっていることから借家の場合だけ住宅扶助額を加算することは合理性があると考えられます。

【質問】

就学援助対象項目にクラブ活動費も入れることはできないでしょうか。

【答 弁：教育長】

部を選ぶ際に、用具などに高額のお金がかかる部もあり、家庭の経済的な事情で希望する部を断念するという声も多く聞くことから、今後検討していきたいと考えております。

その他の質問事項

◆住宅リフォーム補助金制度等について

公明党

松本 孔

フォルケホイスコーレについて

【質問】

宇和島市版フォルケホイスコーレ廃校利用プロジェクトの事業内容をお伺いします。

【答 弁：副市長】

旧宇和島中学校校舎及び旧はまゆり寮を活用し、国内外の成人を対象とした寄

宿制教育施設、宇和島版フォルケホイスコーレの開設・運営を目指すものです。

この施設では、語学や芸術、音楽などの科目を選択して学んだり、地域の特色ある産業やお祭りなどの文化に触れ、圏域の観光も楽しんでもらうことにより地域の活性化と観光の振興を図ろうというものです。

【質問】

この事業は宇和島が元気になるということが最終目的であり、国際交流が深まり、宇和島のよさが内外に

広まり、市が活性化されるフォルケホイスコーレであるというふうに思っております。

その場合、地元からの知恵や宇和島の文化・産業を知ってもらいたいという地元の声の形にしていこうことが事業化の要だと思えます。

こうした中で、今回予算計上されました委託事業の内容についてお伺いします。

【答 弁：副市長】

今回予算計上した事業は、フォルケホイスコーレの整備を進めるための具体的な

運営計画について、管理体制や収支のシミュレーション、講座あるいは体験内容、施設利用方法等の事業計画、基本方針を策定するための事業委託となっております。

【質問】

この事業は、宇和島の中で、宇和島の地域の人たちと一緒につくっていくべきものであり、「うちはこのように皆さん方を迎えることができるよ。」というようなものを、どんな地域の中から吸い上げて、そして発信していけるよう

【答 弁：副市長】

多くの方々にこの宇和島を知っていただいて、宇和島のよさを全世界に発信していただく、そういうことの思いを成就するためには、ローカルな部分の特徴とグローバルズムをどう転用していくかというふうなところもございまして、

十分その両面を考えながら、委託事業に取り組みたいというふうに考えております。

デマンドタクシーについて

新居浜市のデマンドタクシー、愛称「おでかけタクシー」は、最寄りのバス停から300メートル離れている方を対象にタクシーが自宅から病院や商店、駅、またはバス停まで、乗り合いで、送迎するサービスです。

おでかけタクシーの一番

の利点は、自宅まで送迎をしてくれることです。

このデマンドタクシーについて、どのような考えを持っているかお伺いします。

【答 弁…企画情報課長】

現在、宇和島市で運行しておりますデマンドタクシーは、バスの運行が廃止となった路線などを中心に、コミュニティバスやデマンドタクシーを運行しております。それ以外の地域は、民間のバス、タクシーを利用していただいております。交通空白地帯の全てを対象にデマンドタクシーを運

行することは、財政負担や民業圧迫について考慮し、市が拙速に導入するべきではないと考えられます。

【質 問】

新居浜市では、市内を3つのエリアに分けて、3社のタクシー会社が対応しております。

平成27年度の事業内訳では、登録者数は2,561人、利用者数で1万5,560人、1日当たりの利用者が64人です。事業費は2,255万9,000円、内訳は、タクシーの委託料2,197万6,000円、事務費58万3,000円。財

源は一般財源から1,014万4,000円、利用者からの利用料金が580万5,000円、国庫補助が661万円、となっております。

このデマンドタクシーならば、タクシー会社という民業も圧迫せずに、多くの交通弱者の救済にもなり、高齢者や交通弱者のお出かけも増え、車は手放せない高齢のドライバーの自主返納、また安心につながると

思います。前向きに検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【答 弁…企画情報課長】

その他の質問事項

◆避難所運営リーダー研修から

◆高齢者の安全運転への取り組みと返納者への特典について

◆風化する戦争の記録を形として残せ

自由民主党議員会

小清水千明

「ペッコロスの母に会いに行く」上映の成果について

【質 問】

それぞれの会場の参加者数をお聞きます。

【答 弁…保健福祉部長】

10月21日から23日の3日

間、市内4カ所計5回の上映会を開催しました。会場別人数は、南予文化会館の昼の部700名、夜の部412名、吉田公民館206名、岩松小学校130名、コスモスホール三間283名で合計1,731名です。

【質 問】

アンケート回収率は85.5%で、それだけこの映画が見ている方に訴えるものがあつたのだと私は感じて

います。アンケートでの反応はどういうものですか。

【答 弁…保健福祉部長】

「とてもよかった」「よかった」との回答が97.9%、「映画を見ることで認知症のイメージが変わったか」との問いに「前向きに考えられるようになった」との回答が88.6%で普及啓発の効果は高かったと考えています。具体的な感想は、「身近な問題とし

て捉えることができた」「自分の実体験と重なって涙がとまらなかった」「認知症は悪いイメージがあるが、前向きに考えていくのもいいと思った」などよい評価が占めており、「映画と実際の状況は異なる」「実際、主人公のように対応ができるか不安」といったものもありました。

【質 問】

映画を見た感想は。

【答 弁…教育長】

この映画を見た後に、「子供を叱るな、来た道じゃ。年寄り笑うな、行く道じゃ」という言葉を思い出しました。この9カ月余り、身近に認知症の者がおり、その大変さを日々感じているところで、映画と重ね合わせながら、複雑な思いでいたのが正直な気持ちです。

【質 問】

6歳から19歳の未成年者

が50名見に来ていましたが、その数字を見ての感想は。

【答 弁：教育長】

この50名の子どもたちは、家族あるいは近いところに、認知症の方がいて、もしかしたら親御さんと一緒にいるな思いを持って来た子どもたちなのかなと思いました。学校で近い将来、必ずそのことについての学びが求められてくるだろうと認識しています。

【質 問】

市長の御感想は。

【答 弁：市 長】

多くの方に見ていただき、やった意義はあると評価をしています。こういう映画を参考にしながら福祉行政を進めていかなければいけないと感じた次第です。

【質 問】

来年度以降、具体的な認知症対策事業をお考えですか。

【答 弁：保健福祉部長】

来年度は、若い世代、特に中、高校生に見てもらいたく、小・中・高校生等に本作品を再上映できないかとの考えを持っています。認知症の家族を介護している方には、認知症はそんな甘いものではないといった考えとか感想をお持ちになった方もあると思われます。市内2カ所で行われている認知症家族の集いの紹介を積極的に行い、認知症初期集中支援チームという支援体制を構築して、活動を始める予定です。

岩村昇博士展の開催について

【質 問】

岩村昇博士は、18年間にわたり奥さんとネパールで医療活動が続けられました。古切手を集めて売り、それでワクチンを買ったということを始め方でもあります。その功績を讃えて、昭和44年日本医師会最高優功賞を初め48年に宇和島市名誉市民、外務大臣表彰等々13の表彰を受けています。岩村昇博士展の開展式に出席をされた感想をお聞かせください。

【答 弁：教育長】

宇和島市の名誉市民である岩村昇博士を愛媛人物博物館冬季企画展に取り上げ

ていただき大変うれしく思いました。県民の皆さんにも知っていただき、市民はもちろん、次代を担う子どもたちに、偉大な先人の業績を伝え学ばせることは大切なことと思っています。ネパールで、献身的に地域の人々に尽くされた岩村博士についてこの機会に伝承できればと思いました。

【質 問】

来年は、岩村先生の生誕90周年にあたりますし展示会を宇和島でもやりたいと思っています。全然知らない世代にも先生の偉業を知らせる良い機会だと思いましたが、市長にお考えをお聞きます。

【答 弁：市 長】

岩村昇博士は忘れてほし

護憲市民の会

岩城 泰基

子育て支援について

【質 問】

子育て支援の中の一つの柱である、保育園の問題を

取り上げます。

私は、認定保育園や保育所は、子を産み、働き続けるためにはなくてはならない施設だと思っています。

さらに、養護と教育を一体的に行う、極めて子育て支援の中核的な存在でもある、このように認識してい

ますが、市長は、認定保育園あるいは保育所に対してどのような認識を持たれているのか見解を求めます。

【答 弁：市 長】

当然、保育園、保育所は、子育て支援という中で一番中核になる施設であろうと思っています。

くない郷土の偉人だと思っております。特に若い人、その中でも医療・介護等に興味を持っている方々は、ぜひこの名前をこの機会に覚えていただきたいと思います。私としても、来年のイベントの一つとしてできるものかどうか、これから検討はしていきたいと思っています。検討結果については、また議会にも報告をさせていただきますと思っています。

その他の質問事項

◆名誉市民の見直しについて

ということになってきているわけですが、少なくとも、ある程度近くには入ることができるという状況にあると思います。

そのような中で、今年から子育ての支援として、できる限り基本的な保育料の負担をなくそうという努力

をしています。

【質問】

保育所の非正規の配置数を見れば、パート保育士が18名もおられます。

非正規の占める割合とパート保育士の平均的な勤務時間及び果たす役割について答弁を求めます。

【答 弁…保健福祉部長】

現在、公立の認定こども園、保育所、小規模保育所に配置している保育教員または保育士は、全体で180名、そのうち約65%が非正規職員です。

パート保育士につきましては、直近で、認定こども園に3名、保育所に13名を配置しています。勤務時間の平均は、週25時間程度、月曜から金曜にかけて1日当たり5時間といった勤務をしていただいており、これらのパート保育士の役割

は、加配を必要とする児童に対する支援というものが主なものです。

【質問】

65%の非正規率、そして加算対象の早出、遅出等に対応するためにパート保育士を入れて回転させている。これは、職員の配置も大変だろうと思います。

また、法定休暇である年休の消化率なども悪いのではないかという心配もいたします。

そこで、現在の正規職員の年齢構成について、答弁を求めます。

【答 弁…保健福祉部長】

20代はおりません。30代が3名、40代が28名、50から54歳が19名、55から60歳が29名でございます。

【質問】

年齢構成を見ますと、50歳から60歳までの占める割合

が60%（55歳から60歳の年齢層が36・7%）、しかも非正規率は65%もある、これは異常な数字だと私は思います。

市長は、子育て支援の中核施設であると認識をしながらも、このような実態ということ、果たしてきちつとした保育が可能かどうか、極めて心配です。当然、持続可能でしっかりとした子育てをするためには、保育士の採用が必要であると思いますし、そうしなければ、将来、公立の保育園は運営できなくなります。

これらの問題は、現場の意向を踏まえて方針を立てるべきことで、現場を一番知っているのは、やはり現場の職員であり、部課長であります。

このような状況では、現場も大変苦労されているのだ

【答 弁…産業経済部長】

産業未来創造室では、2つの施策を展開しています。1つ目は雇用創出という観点での支援で、既存の企業が新たな整備投資に伴う雇

ろうと思しますので、市長には、今までの「保育士は採用しない」という方針を改めてもらい、現場に耳を傾け、子育ての中核施設として相應しい人員配置をしながら、質の高い養護と教育が一体となった保育が行える仕組みをつくっていたかどうか要請します。

【答 弁…市長】

保育士の身分安定、若い先生の採用について問題があるということは認識をしております、数年前からかじは切っています。これがいいよ来年から、みゆき保育園の社協への移管ということ、私の思っているところはある程度実現するのかなと思います。

身分を安定させるためには、やはり正規で雇ってあげるべきだと、そのような中で、社協に委託をして、

社協で正規の職員として雇っていたかどうかということにより、まず最低限（民間より良い身分）での安定を図っていきたいと考えております。

その推移を見ながら、次の手はどうするべきか、考えなければいけないのだろうという認識は持っております。

地方創生ではありませんが、常にプランとドウとチェックというところは私としても忘れずに、今後とも注視はしていきたいと考えております。

その他の質問事項

◆フオルケホイスコーレについて

◆高齢者福祉等について

産業未来創造室を中心に愛媛県営業本部と連携しながら地場産品の販路開拓や販売促進に従事しています。平成27年度の実績は3億5,500万円の営業成果

自由民主党議員会

武田 元介

地元企業を応援するための施策について

【質問】

地元で頑張っている企業が新しいことをしようという場合にどのような優遇制度があるのか第1次産業以外の事例をお尋ねします。

産業未来創造室では、2つの施策を展開しています。1つ目は雇用創出という観点での支援で、既存の企業が新たな整備投資に伴う雇

用創出を行うことに対し奨励金を交付する「宇和島市中核企業等支援事業」を平成27年度より創設しています。2つ目は、地場産業の振興という観点での支援で、

産業未来創造室を中心に愛媛県営業本部と連携しながら地場産品の販路開拓や販売促進に従事しています。平成27年度の実績は3億5,500万円の営業成果

でした。平成28年度はこれまで以上に地元に着した活動を行うことにより複数の地元企業が商談を成立させています。

商工観光課では、中小企業に対する融資制度として「中小企業振興資金融資制度及び小規模事業者の経営改善資金利子補給制度」を講じています。中小企業振興資金融資制度は、利子の1%以内及び保証料0.85%、また小規模事業者の経営改善資金利子補給制度では、利子の1%を市が補助しているので中小企業の資金調達の一助になっていると考えています。加えて、平成29年度中に中小企業振興の基本条例を制定するための検討を進めています。この補助制度の資金については、地域商品券事業を転換して実施すべく、あわせて検討を進めている状況です。

市は、これらの施策を通じて地元企業の支援を行い、地域経済の活性化に努めてまいりたいと思っています。

【質問】

来年度は、地域商品券事業を見直し新しい取り組みを行うということですか。

【答 弁：産業経済部長】

これまで続けてきた商品券事業を検証していく中で消費喚起による経済活動の活性化が思ったほど出ていないという感覚を持っています。どういった施策が本来に活性化につながるかを企業に伺い検討しています。が、まだ、申し上げるところには来ていません。

教育環境をどう変えるか

【質問】

ICT環境の整備の必要性は、学力を上げるため、特に学習習慣のない子供や落ち着いて座って勉強することが不得意な子ども等に対して、高い効果があると全国の先進事例や自治体の取り組みの分析で明らかですが、市でも来年は今年以上に進むことになりますか。

【答 弁：教育部長】

ことし、総合戦略事業の一環として引き続き来年度も予算要求中です。同じような形でデジタル特区を定めて学習状況の成果、また、今年度導入した結果も含め検証し、未整備の各小・中学校に事業の導入の検討を求めたいと思います。具体的には、デジタル教科書、また大型の天吊型のプロジェクター、また大型の液晶テレビ等々がございます。

【質問】 学校のエアコン整備は、どのように進んでいますか。

【答 弁：教育部長】

現段階では、工事対象の直接施工方式で計画したいと思っており、来年度予算措置ができましたら、中学校からやりたいと思っています。

【質問】

エアコンの保護者の負担はどうなりますか。

【答 弁：教育部長】

県内、全国の様子は、保護者の負担を求めているところが多いようですが、ランニングコスト等を計算する上で検討する必要があるのです、今現在はそのよう

な方向性で最終的な判断をしたいと思っています。

環太平洋大学短期大学部の宇和島市立化検討について

【質問】

市が寄附を受けた不動産等々を現物出資の形で出資すると、一番の出資者になる、経営委員会で、一番の発言力を持つ理事者になる。また、ガバナンスの形がどういう形であっても、全てに責任を負う立場となる。大学をどう経営するのか。

【答 弁：市長】

学校法人というのが別個に設立されると思います。その中の運営の最終責任は、理事会ができ、そこで決定され運営がされることになると思います。ただ、その

理事会で決めたことを実行していくスタッフは、IPUの方々にしていただきたいと思うし、公立化の申し入れをしてきたということはIPUは全部逃げますよということではないし、学生をより有利に集めるために公立化をさせてほしいというのだと思っています。お互いの協力のもとに運営していく体制をつくっていききたい、そういうことを目指していきたいと考えています。

その他の質問事項

◆うわうみだんだんマラソン大会について

◆宇和島の子どものたちの学力は上がったか

◆合併10年、1市3町の一体感をどう作る

